

# 1 賃金

## (1) 規模5人以上の事業所

平成26年の1人平均月間現金給与総額は、調査産業計で295,690円、前年比2.2%増となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は247,647円で、前年比1.7%増となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は228,534円で、前年比0.9%増となった。調査産業計の特別に支払われた給与は48,043円であった(第1表)。

また、実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)をみると、現金給与総額は、調査産業計で前年比1.0%減、きまって支給する給与は前年比1.5%減となった(第2表)。

第1表 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	所定内給与 給与額	対前年比	超過労働 給与 給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	295,690	2.2	247,647	1.7	228,534	0.9	19,113	48,043
建設業	325,169	0.2	295,625	△0.3	278,344	0.9	17,281	29,544
製造業	318,482	3.8	264,477	3.0	236,196	1.8	28,281	54,005
電気・ガス・熱・水道業	564,794	7.7	459,045	4.7	376,606	3.2	82,439	105,749
情報通信業	379,853	0.8	310,332	2.1	287,803	1.3	22,529	69,521
運輸業、郵便業	267,563	△2.3	244,028	1.2	214,868	2.3	29,160	23,535
卸売業、小売業	236,701	0.1	205,999	0.8	191,603	△1.7	14,396	30,702
金融業、保険業	396,779	△0.3	307,583	△0.1	287,170	0.4	20,413	89,196
不動産業、物品賃貸業	346,820	△2.1	267,807	△6.9	253,682	△8.9	14,125	79,013
学術研究、専門・技術サービス業	368,115	8.0	297,537	4.2	279,207	4.7	18,330	70,578
宿泊業、飲食サービス業	114,595	2.8	109,856	2.8	102,608	0.8	7,248	4,739
生活関連サービス業、娯楽業	236,006	△1.1	211,779	△3.5	198,649	△6.1	13,130	24,227
教育、学習支援業	411,132	5.4	313,602	2.0	305,066	1.8	8,536	97,530
医療、福祉	304,519	1.2	245,929	△0.1	230,935	0.0	14,994	58,590
複合サービス事業	364,600	4.3	276,593	△0.8	269,209	△0.2	7,384	88,007
サービス業(他に分類されないもの)	246,009	1.6	214,248	4.1	203,114	3.8	11,134	31,761

対前年比は、指数により算出している。

第2表 調査産業計および製造業における賃金の状況(規模5人以上)

(指数：平成22年=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与								
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業					
	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目		実質			
	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比			
平成22年	円	100.0	0.1	円	100.0	5.1	円	100.0	0.9	円	100.0	2.5	円	100.0	3.5
23年	293,479	97.8	△2.3	302,972	100.6	0.5	247,253	98.1	△1.9	242,471	99.0	△1.0	255,652	100.1	0.1
24年	286,760	98.4	0.6	310,373	103.0	2.4	242,914	98.6	0.5	228,534	99.0	0.0	263,391	103.5	3.4
25年	287,502	100.9	2.5	311,880	105.2	2.1	246,034	100.8	2.2	246,034	100.9	1.9	261,112	104.3	0.8
26年	292,025	103.1	2.2	318,482	109.2	3.8	247,647	102.5	1.7	247,647	99.4	△1.5	264,477	107.4	3.0

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

### (i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が564,794円で最も高く、次いで「教育，学習支援業」411,132円、「金融業，保険業」396,779円と続いた。

また、平成25年と比較すると「学術研究，専門・技術サービス業」が対前年比8.0%増と最も増加幅が大きく、他10産業でも増加した。一方、平成25年と比較して最も減少幅が大きかった産業は「運輸業，郵便業」で、対前年比2.3%減となった(第1表)。

### (ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者の現金給与総額は357,413円、パートタイム労働者は104,429円となった(第3表)。

第3表 就業形態別現金給与総額(規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
			所定内給与	超過労働給与	
	円	円	円	円	円
一般労働者	357,413	294,859	270,731	24,128	62,554
パートタイム労働者	104,429	101,353	97,779	3,574	3,076
常用労働者全体	295,690	247,647	228,534	19,113	48,043

### (iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を20,877円下回って対全国比93.4%となった。特別に支払われた給与をみると7,495円下回って対全国比86.5%となった(第4表)。また、各産業別に現金給与総額を比較すると、「生活関連サービス業，娯楽業」が対全国比110.5%で最も高く、次いで「教育，学習支援業」107.5%、「電気・ガス・熱・水道業」105.0%、「医療・福祉」103.8%と計4産業で全国を上回ったが、「建設業」や「情報通信業」他9産業で全国を下回った。その中でも、「情報通信業」が77.3%で対全国比が最も低かった(第5表)。

第4表 調査産業計における全国平均との比較(規模5人以上)

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	295,690	2.2%	316,567	0.4%	△20,877	93.4%
きまって支給する給与	247,647	1.7%	261,029	△0.1%	△13,382	94.9%
所定内給与	228,534	0.9%	241,338	△0.4%	△12,804	94.7%
超過労働給与	19,113	1,595円	19,691	588円	△578	97.1%
特別に支払われた給与	48,043	2,052円	55,538	1,837円	△7,495	86.5%

(注) 超過労働時間、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第5表 産業別現金給与総額の本県と全国平均の比較（規模5人以上）

区 分	現金給与総額				比較		きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均				福井県平均		全国平均			
	円	%	円	%	実数	対全国比	円	%	円	%	実数	対全国比
調 査 産 業 計	295,690	2.2	316,567	0.4	△ 20,877	93.4	247,647	1.7	261,029	△ 0.1	△ 13,382	94.9
建 設 業	325,169	0.2	376,179	1.0	△ 51,010	86.4	295,625	△ 0.3	320,466	△ 0.2	△ 24,841	92.3
製 造 業	318,482	3.8	382,193	1.8	△ 63,711	83.3	264,477	3.0	305,866	0.7	△ 41,389	86.5
電気・ガス・熱・水道業	564,794	7.7	538,014	4.2	26,780	105.0	459,045	4.7	433,638	2.4	25,407	105.9
情 報 通 信 業	379,853	0.8	491,335	0.5	△ 111,482	77.3	310,332	2.1	385,432	△ 0.2	△ 75,100	80.5
運 輸 業 , 郵 便 業	267,563	△ 2.3	340,450	△ 0.6	△ 72,887	78.6	244,028	1.2	287,873	△ 0.3	△ 43,845	84.8
卸 売 業 , 小 売 業	236,701	0.1	274,627	0.5	△ 37,926	86.2	205,999	0.8	228,508	△ 0.1	△ 22,509	90.2
金 融 業 , 保 険 業	396,779	△ 0.3	462,885	△ 0.3	△ 66,106	85.7	307,583	△ 0.1	350,940	△ 0.3	△ 43,357	87.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	346,820	△ 2.1	363,332	2.6	△ 16,512	95.5	267,807	△ 6.9	293,696	2.2	△ 25,889	91.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	368,115	8.0	449,225	0.9	△ 81,110	81.9	297,537	4.2	357,843	△ 0.4	△ 60,306	83.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	114,595	2.8	127,251	0.5	△ 12,656	90.1	109,856	2.8	119,956	0.3	△ 10,100	91.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	236,006	△ 1.1	213,597	△ 2.1	22,409	110.5	211,779	△ 3.5	192,679	△ 1.9	19,100	109.9
教 育 , 学 習 支 援 業	411,132	5.4	382,388	△ 0.5	28,744	107.5	313,602	2.0	296,928	△ 0.6	16,674	105.6
医 療 , 福 祉	304,519	1.2	293,517	0.3	11,002	103.8	245,929	△ 0.1	246,370	△ 0.1	△ 441	99.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	364,600	4.3	372,791	3.7	△ 8,191	97.8	276,593	△ 0.8	288,351	2.9	△ 11,758	95.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	246,009	1.6	253,026	0.4	△ 7,017	97.2	214,248	4.1	220,163	0.3	△ 5,915	97.3

## (2) 規模 30 人以上の事業所

平成 26 年の 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計で 328,332 円、前年比 3.8% 増となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 267,574 円で、前年比 2.4% 増となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は 242,688 円で、前年比 1.7% 増となった。調査産業計の特別に支払われた給与は 60,758 円であった(第 6 表)。

また、実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)をみると、現金給与総額は、調査産業計で前年比 0.5% 増、きまって支給する給与は前年比 0.8% 減となった(第 7 表)。

第 6 表 常用労働者 1 人平均月間現金給与額(規模 30 人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働 給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	328,332	3.8	267,574	2.4	242,688	1.7	24,886	60,758
建 設 業	415,705	7.8	350,492	4.9	317,348	3.3	33,144	65,213
製 造 業	356,529	6.6	285,392	4.6	250,042	3.4	35,350	71,137
電気・ガス・熱・水道業	564,794	5.2	459,045	2.2	376,606	1.2	82,439	105,749
情 報 通 信 業	405,762	1.2	317,373	△ 2.9	290,161	△ 3.0	27,212	88,389
運 輸 業 , 郵 便 業	245,969	3.7	229,753	3.4	193,538	2.5	36,215	16,216
卸 売 業 , 小 売 業	216,594	△ 0.6	187,154	△ 0.5	175,833	△ 0.6	11,321	29,440
金 融 業 , 保 険 業	456,329	4.3	347,748	4.9	324,504	5.0	23,244	108,581
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	293,639	4.8	251,774	5.9	244,158	5.8	7,616	41,865
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	430,568	6.5	340,287	4.0	316,261	4.4	24,026	90,281
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	138,422	△ 2.7	128,770	△ 2.6	121,872	△ 2.7	6,898	9,652
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	151,750	△ 11.3	144,460	△ 11.0	139,080	△ 12.6	5,380	7,290
教 育 , 学 習 支 援 業	422,379	0.5	325,780	△ 0.4	316,243	△ 0.4	9,537	96,599
医 療 , 福 祉	354,488	1.2	282,672	0.3	262,723	0.5	19,949	71,816
複 合 サ ー ビ ス 事 業	336,839	△ 3.6	269,654	△ 4.6	261,271	△ 4.6	8,383	67,185
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	235,295	6.5	201,598	5.6	186,968	5.2	14,630	33,697

対前年比は、指数により算出している。

第 7 表 調査産業計および製造業における賃金の状況(規模 30 人以上)

(指数：平成22年=100)

区 分	現金給与総額						きまって支給する給与									
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業						
	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目		実質				
	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比				
	円	%	指数	対前年比	%	円	%	指数	対前年比	%	円	%				
平成22年	338,200	100.0	△ 0.8	100.0	0.8	337,795	100.0	6.7	276,342	100.0	△ 0.9	100.0	0.6	276,406	100.0	4.4
23年	336,365	98.9	△ 1.1	99.8	△ 0.2	339,394	100.5	0.5	275,387	99.1	△ 0.9	100.0	0.0	276,768	100.2	0.2
24年	323,753	97.4	△ 1.5	97.8	△ 2.0	338,495	101.1	0.6	267,593	98.4	△ 0.7	98.8	△ 1.2	279,001	101.9	1.7
25年	321,690	98.4	1.0	98.5	0.7	341,765	104.4	3.3	265,663	99.3	0.9	99.4	0.6	278,586	104.0	2.1
26年	328,332	102.1	3.8	99.0	0.5	356,529	111.3	6.6	267,574	101.7	2.4	98.6	△ 0.8	285,392	108.8	4.6

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

### (i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が564,794円で最も高く、次いで「金融業，保険業」456,329円、「学術研究，専門・技術サービス業」430,568円と続いた。

また、平成25年と比較すると「建設業」が対前年比7.8%増と最も増加幅が大きく、他10産業でも増加した。一方、最も減少幅が大きかった産業は「生活関連サービス業，娯楽業」で対前年比11.3%減になった(第6表)。

### (ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は、388,063円、パートタイム労働者は116,171円となった(第8表)。

第8表 就業形態別現金給与総額（規模30人以上）

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		円	円	円	
一般労働者	388,063	311,487	280,916	30,571	76,576
パートタイム労働者	116,171	111,596	106,905	4,691	4,575
常用労働者全体	328,332	267,574	242,688	24,886	60,758

### (iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を35,006円下回って対全国比90.4%となった。特別に支払われた給与をみると11,105円下回って対全国比84.6%となった(第9表)。

第9表 調査産業計における全国平均との比較（規模30人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	328,332	3.8%	363,338	0.9%	△35,006	90.4%
きまって支給する給与	267,574	2.4%	291,475	0.2%	△23,901	91.8%
所定内給与	242,688	1.7%	266,017	△0.1%	△23,329	91.2%
超過労働給与	24,886	1,595円	25,458	955円	△572	97.8%
特別に支払われた給与	60,758	4,731円	71,863	3,036円	△11,105	84.6%

(注) 超過労働時間、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第10表 産業別現金給与総額の本県と全国平均の比較（規模30人以上）

区分	現金給与総額				きまって支給する給与			
	福井県平均		全国平均		福井県平均		全国平均	
	円	対前年比	円	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
調査産業計	328,332	3.8	363,338	0.9	267,574	2.4	291,475	0.2
製造業	356,529	6.6	418,018	1.9	285,392	4.6	326,330	0.5
卸売業，小売業	216,594	△0.6	313,547	0.2	187,154	△0.5	251,325	△0.5
医療，福祉	354,488	1.2	339,600	1.1	282,672	0.3	281,576	0.8

(注) 厚生労働省が全国平均を公表している3産業のみの比較

### (3) 規模別の比較(規模5人～29人、規模30人以上《福井県、全国平均》)

産業別について福井県内で規模5人～29人の事業所と規模30人以上の事業所を比較してみると、「卸売業、小売業」以外で、現金給与総額およびきまって支給する給与は規模30人以上が規模5人～29人を上回った。特に「医療、福祉」で現金給与総額が182.4%と大きく上回った。

また、福井県と全国平均について規模別に違いを比較すると、調査産業計において現金給与総額で規模5人～29人に対する規模30人以上の比が福井県129.0%、全国平均144.7%となり、全国平均の方が規模別の差が大きかった(第11表)。

第11表 福井県および全国平均の事業所規模別賃金について

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A) %	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C) %
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計						
( 福 井 県 )	254,466	328,332	129.0	222,482	267,574	120.3
( 全 国 平 均 )	251,031	363,338	144.7	218,368	291,475	133.5
製 造 業						
( 福 井 県 )	230,027	356,529	155.0	215,851	285,392	132.2
( 全 国 平 均 )	273,803	418,018	152.7	243,950	326,330	133.8
卸 売 業 , 小 売 業						
( 福 井 県 )	249,709	216,594	86.7	218,191	187,154	85.8
( 全 国 平 均 )	242,290	313,547	129.4	209,550	251,325	119.9
医 療 , 福 祉						
( 福 井 県 )	194,321	354,488	182.4	164,899	282,672	171.4
( 全 国 平 均 )	212,639	339,600	159.7	184,581	281,576	152.5

## 2 労働時間と出勤日数の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

平成26年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計で155.0時間、前年比2.1%増となった。調査産業計の所定外労働時間は、10.4時間で前年比19.1%増となった。また、景気の動向と関係の深い「製造業」の所定外労働時間は、14.1時間で前年比18.8%増となった。調査産業計の出勤日数は、19.9日で前年差0.1日増となった

(第12表、第13表)。

第12表 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区分	総実労働時間						出勤日数	
	対前年比		対前年比		対前年比		日	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	155.0	2.1	144.6	0.9	10.4	19.1	19.9	0.1
建設業	176.0	△1.4	164.0	△3.7	12.0	55.1	22.0	0.2
製造業	166.7	2.5	152.6	1.2	14.1	18.8	20.2	0.1
電気・ガス・熱・水道業	157.0	△0.1	139.3	△1.2	17.7	12.5	18.9	△0.2
情報通信業	163.8	△0.7	151.1	△0.2	12.7	△6.9	19.1	△0.2
運輸業、郵便業	175.6	△1.5	153.8	△0.5	21.8	△8.1	20.9	0.6
卸売業、小売業	149.1	7.0	139.1	4.0	10.0	56.6	20.2	△0.3
金融業、保険業	159.2	2.0	143.6	2.8	15.6	△5.1	19.3	0.3
不動産業、物品賃貸業	178.8	9.3	168.2	5.8	10.6	101.2	21.8	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	165.0	2.4	149.5	0.4	15.5	26.3	19.7	△0.2
宿泊業、飲食サービス業	109.4	0.4	104.3	△1.0	5.1	40.5	17.4	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	145.6	△7.1	139.6	△7.4	6.0	△3.3	20.6	△0.3
教育、学習支援業	153.1	△2.8	149.4	△2.7	3.7	△11.9	19.7	△0.5
医療、福祉	143.8	2.1	139.3	1.9	4.5	5.7	19.2	0.2
複合サービス事業	157.2	3.9	153.0	4.9	4.2	△26.9	20.0	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	147.2	3.4	139.4	2.7	7.8	16.5	19.5	0.4

対前年比は、指数により算出している。

第13表 調査産業計および製造業における労働時間の動き(規模5人以上)

(指数：平成22年=100)

区分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成22年	時間 154.2	100.0	% 1.3	時間 164.9	100.0	% 6.4	時間 8.6	100.0	% 11.5	時間 12.0	100.0	% 43.2
23年	151.0	98.2	△1.9	162.2	98.6	△1.4	8.6	101.9	2.0	11.1	94.9	△5.1
24年	151.9	98.4	0.2	163.9	99.1	0.5	9.1	105.4	3.4	11.1	89.2	△6.0
25年	152.1	98.6	0.2	163.1	98.9	△0.2	9.0	106.5	1.0	12.0	97.8	9.6
26年	155.0	100.7	2.1	166.7	101.4	2.5	10.4	126.8	19.1	14.1	116.2	18.8

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

#### (i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が178.8時間と最も長く、次いで「建設業」176.0時間、「運輸業、郵便業」175.6時間の順となった(第12表)。

(ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は159.5時間、所定外労働時間は12.9時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は98.5時間、所定外労働時間は2.8時間だった(第14表)。

第14表 産業別・就業形態別労働時間(規模5人以上)

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	20.7	159.5	12.9	17.6	98.5	2.8
製造業	20.5	157.6	15.6	18.4	112.0	1.5
卸売業,小売業	21.4	166.5	15.1	18.6	99.5	2.7
医療,福祉	20.1	156.4	5.6	16.3	87.6	1.1

(iii) 全国との比較

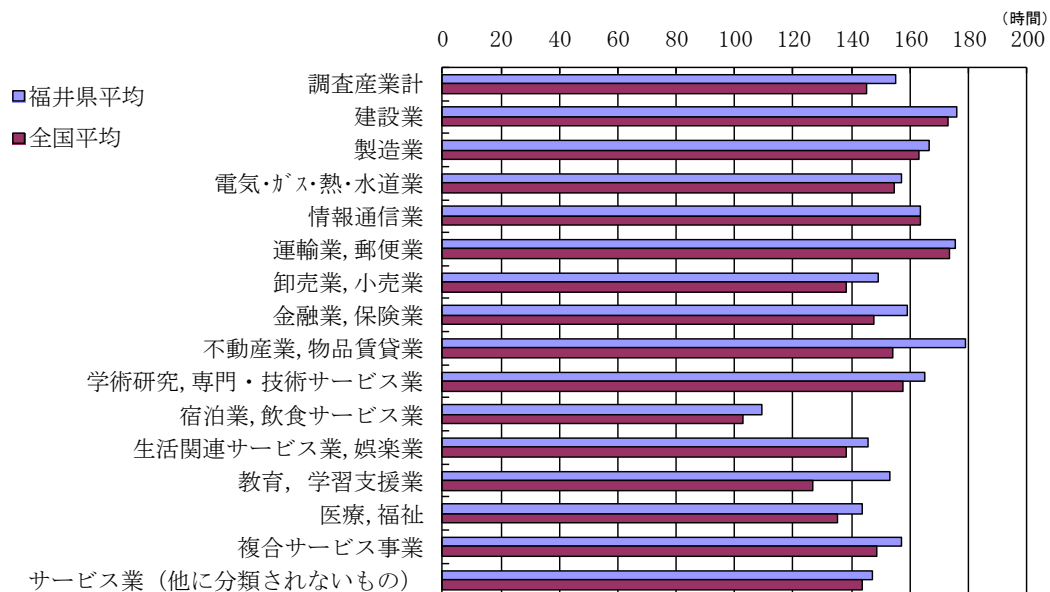
調査産業計で福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は、全国平均を9.9時間上回って対全国比106.8%となった。所定外労働時間をみると、0.6時間下回って対全国比94.6%となった。出勤日数をみると、1.1日上回って105.9%となった(第15表、第1図)。

第15表 調査産業計における全国平均との比較(規模5人以上)

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	155.0	2.1%	145.1	△0.4%	9.9	106.8%
所定内労働時間	144.6	0.9%	134.1	△0.6%	10.5	107.8%
所定外労働時間	10.4	19.1%	11.0	4.0%	△0.6	94.6%
出勤日数(日)	19.9	0.1日	18.8	△0.1日	1.1	105.9%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第1図 産業別総実労働時間の全国平均との比較(規模5人以上)





## (2) 規模 30 人以上の事業所

平成 26 年の 1 人平均月間総実労働時間は、調査産業計で 155.5 時間、前年比 0.6% 増となった。調査産業計の所定外労働時間は、11.7 時間で前年比 12.1% 増となった。「製造業」の時間外労働時間は 15.9 時間で前年比 15.5% 増となった。調査産業計の出勤日数は、19.7 日で前年差 0.1 日減となった(第 16 表、第 17 表)。

第 16 表 常用労働者 1 人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模 30 人以上)

区分	総実労働時間						出勤日数	
	対前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	対前年差
			時間	%	時間	%		
調査産業計	155.5	0.6	143.8	△ 0.3	11.7	12.1	19.7	△ 0.1
建設業	179.3	△ 2.3	161.2	△ 2.5	18.1	△ 4.2	22.1	0.3
製造業	167.4	2.2	151.5	0.9	15.9	15.5	19.9	0.1
電気・ガス・熱・水道業	157.0	△ 0.5	139.3	△ 1.2	17.7	6.2	18.9	△ 0.3
情報通信業	155.7	△ 1.5	142.1	△ 2.6	13.6	8.1	18.5	△ 0.1
運輸業, 郵便業	178.5	△ 2.6	151.6	△ 2.6	26.9	△ 3.1	20.8	0.1
卸売業, 小売業	137.3	4.1	129.8	2.2	7.5	24.1	20.2	△ 0.1
金融業, 保険業	159.9	△ 2.3	140.4	△ 0.3	19.5	△ 20.0	19.1	0.0
不動産業, 物品賃貸業	161.0	6.2	154.2	2.5	6.8	48.5	20.6	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	158.9	△ 0.7	147.4	△ 0.5	11.5	△ 2.7	19.0	△ 0.3
宿泊業, 飲食サービス業	110.3	△ 1.6	104.9	△ 1.9	5.4	6.5	16.6	△ 0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	135.1	△ 2.0	131.5	△ 4.8	3.6	255.8	20.7	△ 0.5
教育, 学習支援業	153.0	△ 2.1	149.8	△ 3.5	3.2	23.6	19.6	△ 0.6
医療, 福祉	150.2	△ 1.5	144.8	△ 2.0	5.4	8.8	19.3	0.0
複合サービス事業	155.6	△ 0.5	150.6	0.6	5.0	△ 29.0	19.7	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	145.6	3.8	135.4	2.7	10.2	18.6	19.5	0.0

対前年比は、指数により算出している。

第 17 表 調査産業計および製造業における労働時間の動き(規模 30 人以上)

(指数: 平成 22 年 = 100)

区分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成 22 年	時間 157.3	100.0	% 2.4	時間 166.8	100.0	% 5.2	時間 10.7	100.0	% 12.3	時間 14.0	100.0	% 38.8
23 年	155.8	99.2	△ 0.8	165.0	99.3	△ 0.7	10.7	101.2	1.2	13.8	101.0	0.9
24 年	155.7	98.9	△ 0.3	165.1	98.6	△ 0.7	10.9	103.1	1.9	13.9	96.7	△ 4.3
25 年	155.0	98.6	△ 0.3	164.4	98.5	△ 0.1	10.9	107.0	3.8	14.0	98.8	2.2
26 年	155.5	99.2	0.6	167.4	100.7	2.2	11.7	119.9	12.1	15.9	114.1	15.5

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

### (i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「建設業」が 179.3 時間と最も長く、次いで「運輸業, 郵便業」178.5 時間、「製造業」167.4 時間の順となった(第 16 表)。

## (ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は155.7時間、所定外労働時間は14.0時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は101.7時間、所定外労働時間は3.2時間だった(第18表)。

第18表 産業別・就業形態別労働時間(規模30人以上)

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	20.2	155.7	14.0	17.9	101.7	3.2
製造業	20.0	153.9	16.8	18.3	116.3	2.3
卸売業,小売業	21.2	163.9	12.5	19.3	99.6	3.1
医療,福祉	19.9	156.3	6.4	16.6	94.3	1.2

## (iii) 全国との比較

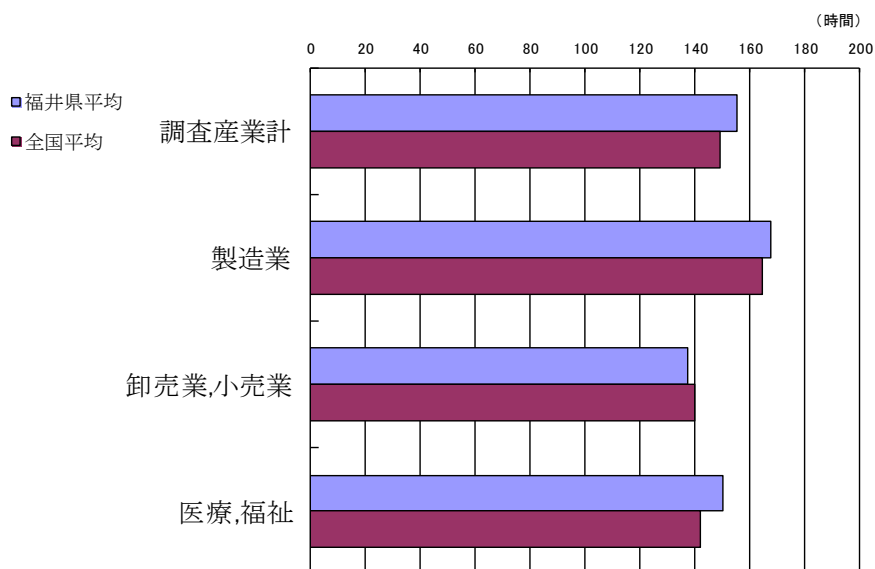
調査産業計で福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は、全国平均を6.5時間上回って対全国比104.4%となった。所定外労働時間をみると、1.1時間下回って対全国比91.4%となった。出勤日数をみると、0.8日上回って104.2%となった。(第19表、第2図)。

第19表 調査産業計における全国平均との比較(規模30人以上)

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	155.5	0.6%	149.0	△0.2%	6.5	104.4%
所定内労働時間	143.8	△0.3%	136.2	△0.6%	7.6	105.6%
所定外労働時間	11.7	12.1%	12.8	3.4%	△1.1	91.4%
出勤日数(日)	19.7	△0.1日	18.9	0.0日	0.8	104.2%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第2図 産業別総実労働時間の全国平均との比較(規模30人以上)



### (3) 規模別の比較（規模5人～29人、規模30人以上《福井県、全国平均》）

規模別に規模5人～29人の事業所と規模30人以上の事業所を比較してみると、福井県、全国平均とも調査産業計では、総実労働時間および所定外労働時間について規模30人以上が規模5人以上を上回った。特に所定外労働時間については、福井県、全国平均とも1.3倍以上の労働時間数であった（第20表）。

第20表 福井県および全国平均の事業所規模別労働時間について

区 分	総実労働時間			所定外労働時間		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
	時間	時間	%	時間	時間	%
調 査 産 業 計						
( 福 井 県 )	154.5	155.5	100.6	8.8	11.7	133.0
( 全 国 平 均 )	139.6	149.0	106.7	8.5	12.8	150.6
製 造 業						
( 福 井 県 )	165.0	167.4	101.5	9.9	15.9	160.6
( 全 国 平 均 )	159.2	164.6	103.4	11.2	17.5	156.3
卸 売 業 , 小 売 業						
( 福 井 県 )	156.8	137.3	87.6	11.7	7.5	64.1
( 全 国 平 均 )	136.3	140.0	102.7	6.7	8.0	119.4
医 療 , 福 祉						
( 福 井 県 )	129.8	150.2	115.7	2.4	5.4	225.0
( 全 国 平 均 )	122.7	142.1	115.8	4.0	5.8	145.0

### 3 雇用の動き

#### (1) 規模5人以上の事業所

平成26年平均常用労働者数は、調査産業計で291,692人、前年比0.9%減となった。製造業71,598人で、前年比1.1%増となった。調査産業計のパートタイム労働者は71,189人で、常用労働者に占める割合は24.4%となり、前年差0.5ポイント増となった。調査産業計の入職率は1.55%で前年差0.11ポイント減となった。また、離職率は1.61%で前年差0.06ポイント減となった（第21表、第22表）。

第21表 雇用および労働異動（規模5人以上）

区分	常用労働者数					入職率			離職率		
	対前年比		パートタイム労働者数			対前年差		対前年差		対前年差	
			人	%	ポイント						
調査産業計	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント		
建設業	18,754	0.9	1,900	10.1	3.2	1.28	△1.39	0.96	△2.09		
製造業	71,598	1.1	7,922	11.1	1.1	1.11	0.04	1.07	0.08		
電気・ガス・熱・水道業	3,838	△7.2	71	1.9	△0.2	0.28	△0.36	0.55	0.22		
情報通信業	4,023	△4.1	412	10.2	0.8	1.72	0.26	2.20	0.63		
運輸業、郵便業	16,594	1.5	4,959	29.9	1.1	0.89	△0.72	1.33	0.13		
卸売業、小売業	47,780	△5.3	19,563	41.0	1.2	1.54	0.20	2.25	0.83		
金融業、保険業	8,351	△3.8	863	10.4	△1.6	2.17	0.25	2.30	△0.06		
不動産業、物品賃貸業	3,708	△6.3	409	11.0	4.2	0.74	△0.17	0.66	△0.88		
学術研究、専門・技術サービス業	7,219	1.0	650	9.0	△2.9	1.29	△0.05	1.23	△0.29		
宿泊業、飲食サービス業	16,392	△5.1	11,462	69.9	2.8	3.58	0.13	3.22	△0.62		
生活関連サービス業、娯楽業	8,036	△1.0	3,625	45.1	11.9	1.67	△1.80	1.94	△1.53		
教育、学習支援業	17,408	0.8	2,696	15.5	2.7	1.74	△0.84	1.67	△0.94		
医療、福祉	44,798	1.1	11,118	24.8	△2.4	1.76	0.19	1.65	0.36		
複合サービス事業	3,105	0.9	285	9.2	△9.5	2.10	0.73	1.50	△0.08		
サービス業（他に分類されないもの）	20,042	2.5	5,257	26.3	△1.1	1.78	0.37	1.38	0.06		

対前年比は、指数により算出している。

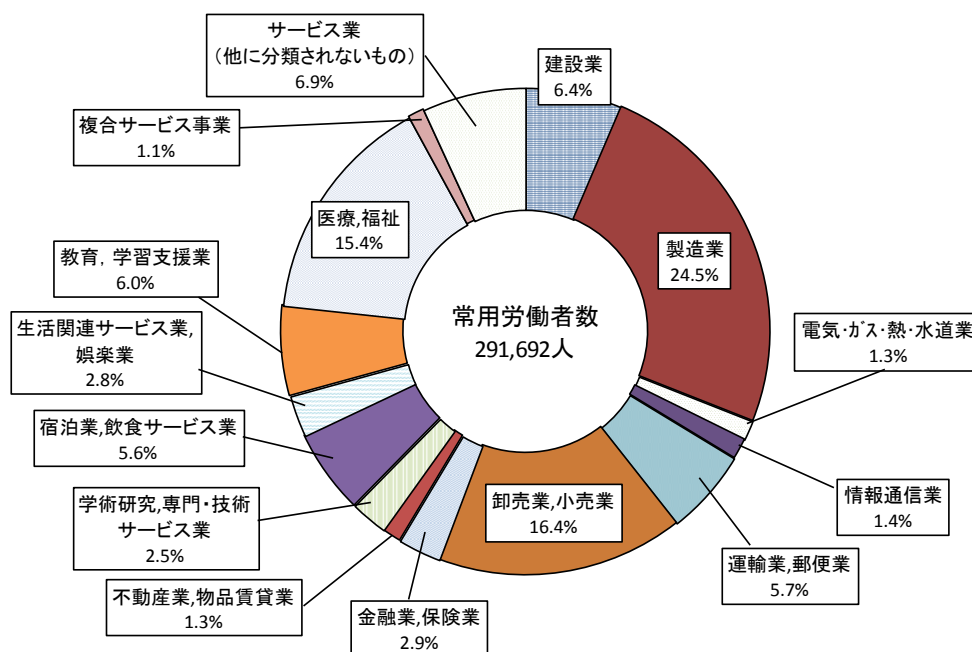
第22表 調査産業計および製造業における雇用の動き（規模5人以上）

（指数：平成22年＝100）

区分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成22年	人		%	人		%
	290,946	100.0	0.8	70,083	100.0	△0.1
23年	293,646	100.9	0.9	71,663	102.2	2.1
24年	294,556	102.5	1.6	70,244	102.1	△0.1
25年	294,055	102.4	△0.1	70,805	102.9	0.8
26年	291,692	101.5	△0.9	71,598	104.0	1.1

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

第3図 県内の産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



(i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると「製造業」が71,598人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」47,780人、「医療,福祉」44,798人の順になった(第21表、第3図)。

(ii) 性別別の雇用

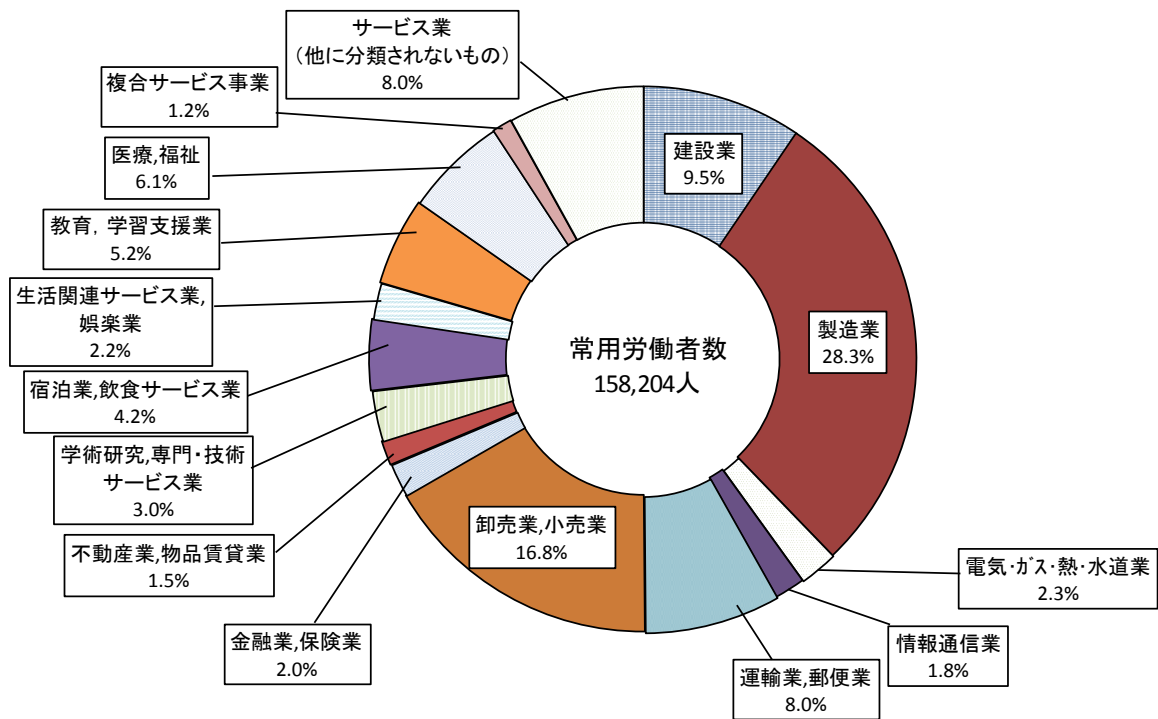
雇用について性別別にみると、男性の一般労働者は139,213人、パートタイム労働者は18,991人、女性の一般労働者は81,290人、パートタイム労働者は52,198人だった。

なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業」44,751人、女性は「医療,福祉」35,204人だった(第23表、第4図、第5図)。

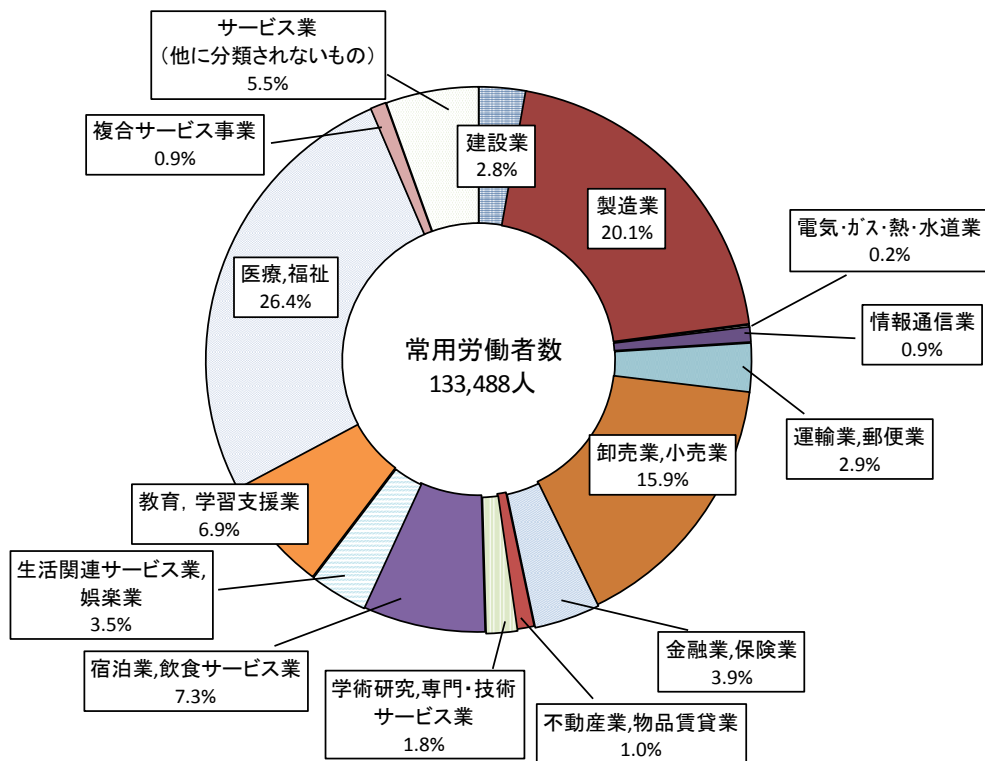
第23表 産業別・性別別常用労働者数（規模5人以上）

産業別	男性				女性			
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
調査産業計	158,204	139,213	18,991	12.0	133,488	81,290	52,198	39.1
建設業	15,003	14,689	314	2.1	3,750	2,164	1,586	42.3
製造業	44,751	43,297	1,454	3.3	26,848	20,380	6,468	24.1
電気・ガス・熱・水道業	3,603	3,603	0	0.0	235	164	71	30.0
情報通信業	2,839	2,699	140	4.9	1,185	913	272	22.8
運輸業,郵便業	12,692	10,219	2,473	19.5	3,902	1,416	2,486	63.7
卸売業,小売業	26,589	21,294	5,295	20.1	21,191	6,923	14,268	67.3
金融業,保険業	3,149	3,046	103	3.3	5,202	4,442	760	14.7
不動産業,物品賃貸業	2,316	2,244	72	3.1	1,392	1,055	337	24.2
学術研究,専門・技術サービス業	4,760	4,679	81	1.7	2,459	1,890	569	23.7
宿泊業,飲食サービス業	6,644	2,726	3,918	59.2	9,747	2,203	7,544	77.3
生活関連サービス業,娯楽業	3,423	2,951	472	13.8	4,613	1,460	3,153	68.3
教育,学習支援業	8,228	7,614	614	7.4	9,180	7,098	2,082	22.7
医療,福祉	9,594	7,825	1,769	18.4	35,204	25,855	9,349	26.6
複合サービス事業	1,859	1,799	60	3.2	1,246	1,021	225	18.4
サービス業 (他に分類されないもの)	12,719	10,491	2,228	17.6	7,323	4,294	3,029	41.4

第4図 県内の産業別常用労働者構成比率（男性）（規模5人以上）



第5図 県内の産業別常用労働者構成比率（女性）（規模5人以上）



## (2) 規模 30 人以上の事業所

平成 26 年平均常用労働者数は、調査産業計で 162,823 人、前年比 0.1%減となった。製造業では 50,067 人で、前年比 0.2%増となった。調査産業計のパートタイム労働者は 35,769 人で、常用労働者に占める割合は 22.0%となり、前年差 0.3ポイント増となった。調査産業計の入職率は 1.40%で前年差 0.01ポイント減となった。また、離職率は 1.43%で前年差 0.04ポイント増となった(第 2 4 表、第 2 5 表)。

第 2 4 表 雇用および労働異動 (規模 30 人以上)

区 分	常用労働者数					パートタイム労働者数		入職率		離職率	
	人	対前年比	人	パートタイム労働者比率		対前年差	%	対前年差	%	対前年差	
				%	ポイント						
調 査 産 業 計	162,823	△ 0.1	35,769	22.0	0.3	1.40	△ 0.01	1.43	0.04		
建 設 業	4,948	△ 2.8	1	0.0	△ 0.1	0.58	0.20	0.72	0.02		
製 造 業	50,067	0.2	3,239	6.5	0.0	0.98	0.07	0.93	△ 0.02		
電気・ガス・熱・水道業	3,838	0.0	71	1.9	0.0	0.28	△ 0.18	0.55	0.25		
情 報 通 信 業	2,512	△ 4.4	405	16.1	2.3	2.25	0.99	2.58	1.03		
運 輸 業 , 郵 便 業	10,144	△ 3.0	3,677	36.2	△ 0.5	0.95	△ 0.50	1.52	0.06		
卸 売 業 , 小 売 業	18,796	△ 3.6	9,990	53.2	0.7	1.59	0.20	2.02	0.58		
金 融 業 , 保 険 業	4,158	0.4	583	14.0	△ 0.1	2.43	0.58	1.99	△ 0.27		
不動産業,物品賃貸業	759	△ 1.3	133	17.6	△ 0.4	1.60	△ 0.17	1.57	△ 0.18		
学術研究,専門・技術サービス業	3,722	△ 1.6	218	5.9	0.4	1.32	△ 0.17	1.53	△ 0.02		
宿泊業,飲食サービス業	6,008	△ 0.1	3,920	65.2	0.5	2.68	0.05	2.58	△ 0.09		
生活関連サービス業,娯楽業	2,907	△ 3.7	2,184	75.2	10.7	2.08	△ 1.25	2.63	△ 0.84		
教育,学習支援業	11,127	0.5	1,910	17.2	1.1	1.94	△ 0.69	1.93	△ 0.76		
医療,福祉	30,819	2.8	5,730	18.6	0.2	1.46	△ 0.16	1.37	0.19		
複合サービス事業	1,185	△ 3.3	158	13.4	△ 0.4	2.40	0.32	2.28	△ 0.13		
サービス業(他に分類されないもの)	11,832	2.5	3,550	30.0	0.3	1.93	0.56	1.33	△ 0.04		

対前年比は、指数により算出している。

第 2 5 表 調査産業計および製造業における雇用の動き (規模 30 人以上)

(指数：平成22年=100)

区分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成22年	人		%	人		%
	155,690	100.0	0.7	49,184	100.0	0.0
23年	158,127	101.5	1.6	49,407	100.5	0.5
24年	162,681	102.1	0.6	50,104	100.5	0.0
25年	163,017	102.3	0.2	49,940	100.2	△ 0.3
26年	162,823	102.2	△ 0.1	50,067	100.4	0.2

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

### (i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると「製造業」が 50,067 人と最も多く、次いで「医療,福祉」30,819 人、「卸売業,小売業」18,796 人の順になった(第 2 4 表)。

(ii) 性別別の雇用

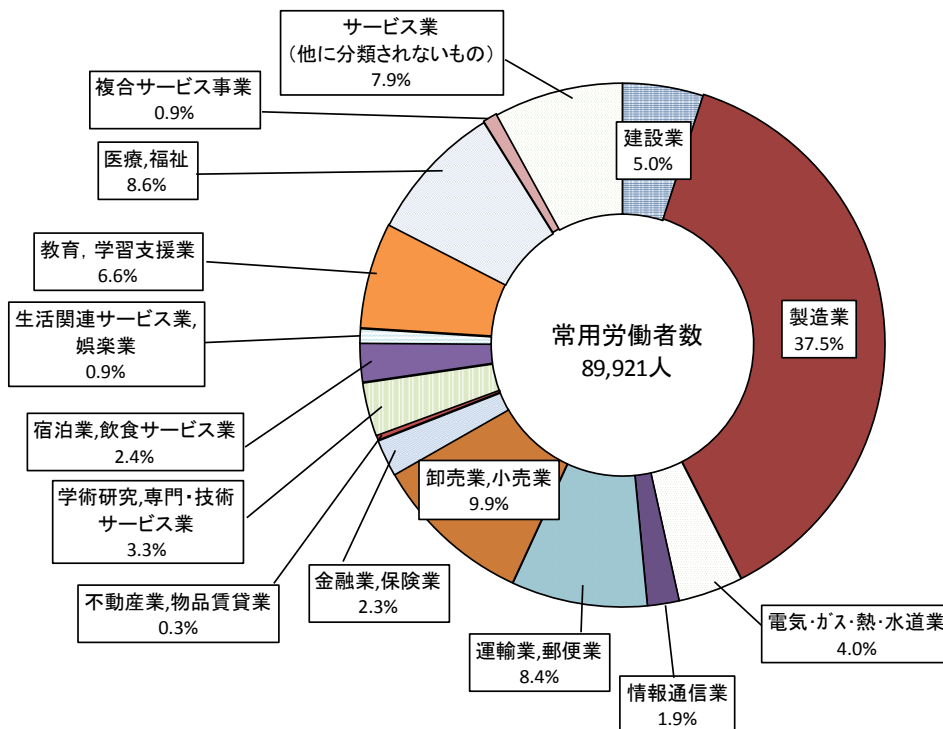
雇用について性別別にみると、男性の一般労働者は 80,571 人、パートタイム労働者は 9,350 人、女性の一般労働者は 46,481 人、パートタイム労働者は 26,419 人だった。

なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業」33,760 人、女性は「医療、福祉」23,096 人だった(第 26 表、第 6 図、第 7 図)。

第 26 表 産業別・性別別常用労働者数（規模 30 人以上）

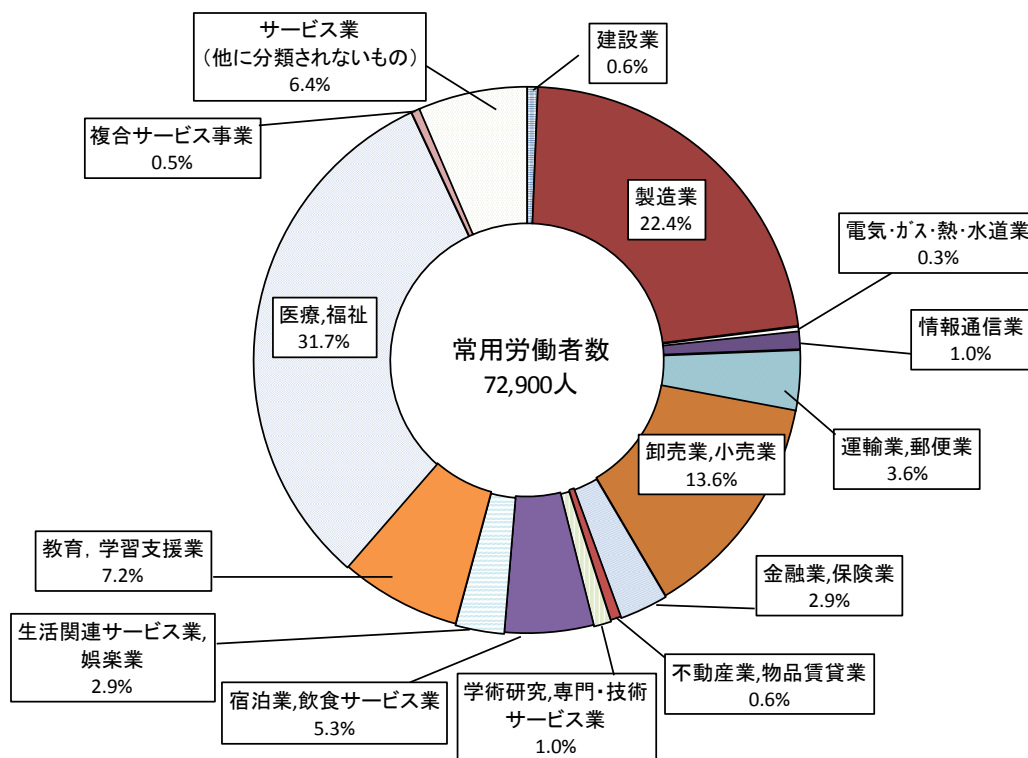
産業別	男性				女性			
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
調査産業計	89,921	80,571	9,350	10.4	72,900	46,481	26,419	36.2
建設業	4,484	4,483	1	0.0	464	464	0	0.0
製造業	33,760	33,030	730	2.2	16,306	13,797	2,509	15.4
電気・ガス・熱・水道業	3,603	3,603	0	0.0	235	164	71	30.0
情報通信業	1,748	1,608	140	8.0	762	497	265	34.6
運輸業，郵便業	7,528	5,982	1,546	20.5	2,616	485	2,131	81.4
卸売業，小売業	8,894	6,252	2,642	29.7	9,901	2,553	7,348	74.2
金融業，保険業	2,060	1,983	77	3.7	2,098	1,592	506	24.1
不動産業，物品賃貸業	308	291	17	5.6	451	335	116	25.7
学術研究，専門・技術サービス業	2,970	2,889	81	2.8	752	615	137	18.2
宿泊業，飲食サービス業	2,178	1,060	1,118	51.3	3,830	1,028	2,802	73.1
生活関連サービス業，娯楽業	807	442	365	45.9	2,098	279	1,819	86.3
教育，学習支援業	5,902	5,692	210	3.5	5,226	3,526	1,700	32.5
医療，福祉	7,723	6,471	1,252	16.2	23,096	18,618	4,478	19.4
複合サービス事業	808	769	39	4.9	378	259	119	31.6
サービス業（他に分類されないもの）	7,148	6,016	1,132	15.8	4,684	2,266	2,418	51.6

第 6 図 県内の産業別常用労働者構成比率（男性）（規模 30 人以上）





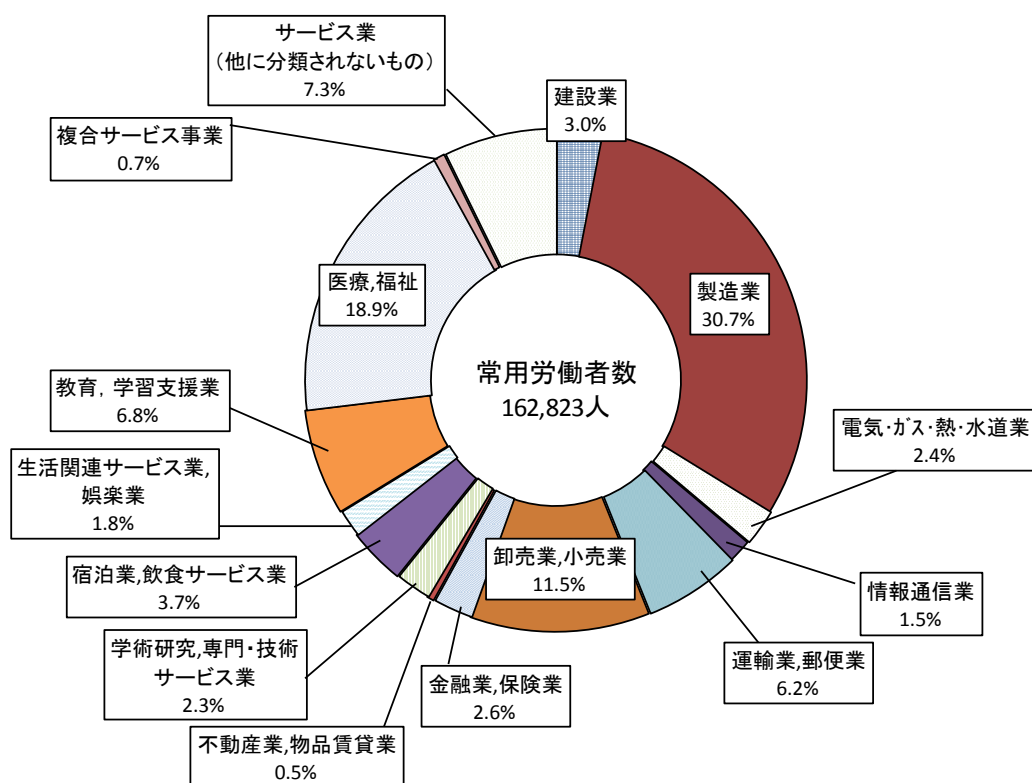
第7図 県内の産業別常用労働者構成比率（女性）（規模30人以上）



### (iii) 全国との比較

福井県と全国平均の産業別常用労働者構成比率を比較すると、「製造業」の構成比率は、福井県 30.7%、全国平均 22.0% で全国平均を大きく上回った。また「電気・ガス・熱・水道業」の構成比率は、福井県 2.4% であり、全国平均 0.8% の 3 倍であった。一方、「情報通信業」の構成比率は全国平均 4.2% と比べ、福井県は 1.5% と低かった（第8図、第9図）。

第8図 県内の産業別常用労働者構成比率（規模30人以上）



第9図 全国平均の産業別常用労働者構成比率（規模30人以上）

